

地域を元気に

2010年国民春闘

このまちで働き続け
しあわせに暮らしたい

大企業の巨大な「ため込み利益」(内部留保)、
その一部を取り崩すだけで、雇用の維持・拡大、
すべての労働者の賃金底上げが可能です。
内需中心の経済は、労働者と地域が
元気になってこそ実現します。



「経済危機」でも、 大企業は大もうけ

大企業の「派遣切り」やリストラ、下請単価の切り下げは、08年秋から強まるばかりです。その結果、資本金10億円以上の大企業(5,000社)は世界同時不況のもとでも着実に内部留保を増やし、その総額は241.9兆円にも達しています。労働者と中小企業の苦しみの方に、大企業のもうけがあるのです。

安心して暮らしたい ——社会保障の充実を!

政権交代で社会保障の充実が期待されましたが、鳩山政権は公約の最優先としていた後期高齢者医療制度の廃止を、4年後に先送りしようとしています。このままでは、75才以上のお年寄りの保険料負担は4月から14%近くもアップし、年間8,556円(全国平均)の負担増です。公約違反の先送りをやめさせ、お年寄りいじめのこんな制度は一刻も早く廃止すべきです。

希望を持って働ける社会に

働いても暮らせないほどの低賃金。簡単にクビ切りされる不安定雇用。これでは人間らしく働けません。希望を持って働ける社会にするためには、すべての労働者の賃金を暮らせる水準に引き上げ、派遣労働や有期雇用などの不安定雇用を規制すること。失業したとたんに家まで失わずにすむよう、生活保障をしっかりすること。国や自治体が、仕事を起こし、安定した雇用で採用すること。——これらの対策が、いま求められています。



あきらめしないで電話して下さい。秘密厳守・相談無料

労働相談ホットライン

☎ 0120-378-060

各都道府県の労働相談センターにつながります。

<http://www.airoren.gr.jp/>

「派遣を禁止すると
企業は海外へ」は
本当か!?

「派遣を禁止したら、企業は海外に出ていく」という声高な主張がありますが、本当でしょうか。1999年に原則自由化された派遣労働は、2003年には製造業にも解禁されました。この結果、派遣労働者の数は2008年時点で400万人にまで増えましたが、その間も企業は工場などの海外移転を増やしています。

派遣の規制と企業の移転には、何の関係もありません。ワーキングプアを生み出す派遣労働は、今すぐ規制を強化しなくてはなりません。

市民税 10%減税

ある会社役員が減税 2,150 万円は低所得者の 7 万人分！

実は 大企業・金持ち減税！

2010年度予算案で

値上げ・市民負担増の事業

- 16 時以降の保育は追加料金
- 第 3 子以降 (3 歳未満児) の保育料の有料化

廃止の事業

- 自動車図書館 (廃止)
- 保健所での結核定期健診 (廃止)
- 中津川キャンプ場 (休止)
- 大気汚染常時監視測定局の削減
- 市立苗代保育園の廃園・民営化
- 市立城西病院の廃止・民営化
- 軽費老人ホームきよすみ荘などへの指定管理者制度導入

名古屋城本丸御殿など大型事業は続行

公園の維持管理費や市営住宅建設費など生活密着型の公共事業は削減する一方、名古屋城本丸御殿の復元や天守閣の木造化に 500 億円、健康保険のきかない陽子線がん治療施設は続行するって、おかしくないですか。

民意を切り捨てる議員定数半減

河村市長は市議会の議員の定数半減など「議会改革」案を 2 月議会に提出する予定。これは議会制民主主義を破壊し、市長の強権政治体制をつくるものです。「議員が減らされたら私たちの声が議会に届かなくなってしまう」と市民の声が上がっています。

水田洋名古屋大学名誉教授など著名な 13 氏は「民主政治を守るために議員定数半減に反対しましょう」とアピールを発表。署名を呼びかけています。

市民の願いは、福祉・医療の充実です

- 市立城西病院の廃止
- 長時間保育料の徴収
- 子どもの中学校医療費無料化は先送り

河村市長さん

引き替えに

市民サービスを削減しないで！

